

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月1日
(第60期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 R I K E N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 年 森 靖

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(230)3911(代)

連絡者 管理部長 市 林 集 和

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共 55 枚)

証券コード 6462

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
4	※ 会社の概況
10	※ 事業の概況
13	※ 営業の状況
18	※ 設備の状況
20	※ 経理の状況
21	監査報告書
22	財務諸表
22	貸借対照表
25	損益計算書
28	利益金処分計算書
36	付属明細書
45	主な資産・負債及び収支の内容
53	資金繰状況
53	資金繰実績
54	今後の資金計画
54	その他
55	※ 親会社及び子会社に関する事項
56	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年12月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年12月1日	555,000 千円	4,230,000 千円	有償・一般募集 1株320円 発行株式数 11,100千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
200,000,000 株	84,600,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 84,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融会社	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	38	53	152	2 (0)	4,883	5,128	
所有株式数	— 単位	41,365	2,333	20,303	19 (0)	※19,839	83,859	※ 741,000株
割 合	— %	49.33	2.78	24.21	0.02	23.66	100	

(注) ※印には、自己株式が合計1,749株含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	人 19	11	51	38	456	679	3,874	5,128	
割 合	% 0.37	0.21	1.00	0.74	8.89	13.24	75.55	100	
所有株式数	単位 44,804	8,116	10,632	2,436	7,136	3,991	6,744	83,859	741,000株
割 合	% 53.43	9.68	12.68	2.90	8.51	4.76	8.04	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	千株 6,769	% 8.00
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,150	4.90
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	3,737	4.42
互光商事株式会社	東京都中央区八丁堀4-3-3	3,665	4.33
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,779	3.28
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通7番町壱番戸	2,610	3.09
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,554	3.02
株式会社 埼玉銀行	浦和市常盤7-4-1	2,552	3.02
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,020	2.39
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5-22	1,970	2.33
計		32,806	38.78

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 58 期	第 59 期	回 次	第 60 期
決 算 年 月	昭和57年3月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6円 (-)	6 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5円 (-)
1株当たり当期純損益	-	-	1株当たり当期純損益	4.89円
1株当たり当期損益	16.47円	8.32	1株当たり純資産額	148.41円
1株当たり純資産額	147.11円	149.85	配 当 性 向	102.26%
配 当 性 向	39.92%	72.16		

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別、 最高・最低株価	回 次	第 58 期		第 59 期		第 60 期	
	決算年月	昭和57年3月		昭和58年3月		昭和59年3月	
	最 高	389円		319		460	
	最 低	275円		210		350	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	58年10月	11月	12月	59年1月	2月	3月
	最 高	460円	428	420	415	410	410
	最 低	415円	388	390	395	355	350
	売 買 高	1,239千株	1,060	1,634	2,889	3,494	3,862

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役会長	東 垣 内 雄 次 明治44年5月1日生 東京都武蔵野市吉祥寺 東町3-26-10	昭和7年 和歌山高等商業学校卒 昭和7年 ㈱日本興業銀行入行 昭和27年 同行融資第二部長 昭和30年 同行仙台支店長 昭和33年 同行預金部長 昭和35年 同行取締役福岡支店長 昭和37年 同行常務取締役 昭和38年 当社取締役社長 昭和56年 当社取締役会長	千株 98
(代表取締役) 取締役社長	年 森 靖 大正5年9月24日生 東京都小平市上水南町 2-3-29	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年 ㈱日本興業銀行入行 昭和34年 同行審査部研修室長 昭和37年 同行仙台支店長 昭和38年 同行融資第二部長 昭和40年 同行取締役業務部長 昭和42年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和56年 当社取締役社長	53
(代表取締役) 取締役副社長 (営業部門管掌) (海外事業部長)	関 口 直 義 大正5年3月2日生 東京都町田市能ヶ谷町 842-73	昭和16年 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年 理研工業㈱入社 昭和27年 理研鑄鉄(現熊谷工場)入社 昭和35年 当社技術管理部長 昭和37年 当社強靱鑄鉄部長 昭和39年 当社営業管理部長 昭和40年 当社営業部長 昭和42年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役 昭和54年 当社専務取締役 昭和56年 当社取締役副社長	45
常務取締役 (プラント事業部) (担当)	渡 辺 真 一 郎 大正11年2月18日生 東京都目黒区碑文谷 3-2-1	昭和19年 東京商科大学卒業 昭和21年 ㈱日本興業銀行入行 昭和44年 同行福島支店長 昭和46年 同行預金部長 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役	28

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (技術部門管掌)	加 瀬 実 大正14年3月30日生 埼玉県大宮市宮原町 3-55-1 プレジデント35 306号	昭和23年 東北帝国大学工学部卒業 昭和23年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング製造部長 昭和43年 当社柏崎工場製造部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役	千株 6
常務取締役 (管理部門管掌)	碓 井 洋 大正9年2月8日生 埼玉県浦和市木崎 1-9-32	昭和15年 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年 理研重工業(株)入社 昭和36年 当社熊谷工場総務部長 昭和38年 当社柏崎工場総務部長 昭和40年 当社人事部長 昭和43年 当社管理部長 昭和48年 当社取締役 昭和56年 当社常務取締役	9
取締役 (柏崎工場長)	吉 川 昭 司 昭和2年5月24日生 埼玉県浦和市文蔵 3-8-11	昭和22年 長岡工業専門学校機械科卒業 昭和22年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング加工部長 昭和43年 当社柏崎工場加工部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役	10
取締役 (技師長) (TQC推進室長)	宇 内 弥 太 郎 大正14年6月5日生 千葉県千葉市柏井町 1654-5	昭和24年 東北大学工学部金属工学科卒業 昭和24年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社技術部長 昭和48年 当社技術開発部長 昭和51年 当社鑄鉄事業部長 昭和52年 当社熊谷工場長 昭和54年 当社取締役	6
取締役 (営業部門担当)	田 辺 昭 二 昭和3年7月25日生 東京都八王子市子安町 2-16-16	昭和28年 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社東京営業所長 昭和51年 当社営業部長 昭和54年 当社取締役	8

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (技術開発部長)	千葉 晃 昭和4年12月4日生 埼玉県所沢市大字久米 231-13 松ヶ丘住宅1-39-8	昭和25年 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年 当社入社 昭和40年 当社柏崎工場技術部長 昭和46年 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年 当社柏崎工場主任技師 昭和56年 当社取締役	7千株
取締役 (社長室長)	横井 誠 郎 昭和6年1月10日生 東京都世田谷区下馬 6-16-10 下馬ハイライズ206	昭和28年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社管理部長 昭和56年 当社取締役	9
取締役 (柏崎工場) (副工場長)	岡庭 正 昭和6年1月26日生 新潟県柏崎市松美 1-7-21	昭和28年 東北大学工学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和46年 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年 当社取締役	6
監査役 (常勤)	小柳 正 巳 大正2年8月29日生 埼玉県浦和市元町 2-24-21	昭和9年 長岡高等工業学校機械科卒業 昭和9年 理研ピストンリング(株)入社 昭和24年 当社常務取締役 昭和29年 当社取締役 昭和34年 当社常務取締役 昭和48年 当社専務取締役 昭和50年 当社監査役	80
監査役 (常勤)	西本 憲 大正5年4月23日生 東京都小平市花小金井 南町3-6-75	昭和14年 日本大学専門部経済科卒業 昭和14年 理研重工業(株)入社 昭和40年 当社経理部長 昭和48年 当社監査役	15
監査役	高橋 正 大正7年4月2日生 新潟県柏崎市春日 1-2-42	昭和14年 米沢高等工業学校機械科卒業 昭和14年 理研重工業(株)入社 昭和40年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役 昭和56年 当社専務取締役 昭和58年 当社監査役	15
計	15名		396

8. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(昭和59年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,282名	40.6才	19.0年	287,991円
女	236名	37.7才	18.1年	189,005円
合計	2,518名	40.4才	18.9年	278,691円

- (注) 1. 平均給与月額(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。
2. 従業員数は41名(嘱託、臨時工、日雇)を除いたものである。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷工場に設け、柏崎工場、熊谷工場及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、昭和59年3月31日現在2,376名である。全日本総同盟の全国金属産業労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 窯業製品の製造及び販売
8. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
9. 各種金属並びに合金の製造及び販売
10. 各種工業炉の製造及び販売
11. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
12. 計量器の販売
13. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
14. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
15. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
16. 関係会社に対する投資及び融資
17. 前各号に附帯する業務

(2) 事 業 の 内 容

1. 当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等の製造並びに販売を業としている。

ピストンリング ……………自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか

その他のエンジン部品……………自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のシリンダライナ、シリンダブロック、ピストン、シリンダヘッド、バルブシートほか

配 管 機 材 ……………鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか

高 級 鋳 鉄 品 ……………可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか

プラントその他 ……………都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入商品ほか

2. 各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

区 分	第 59 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)	第 60 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)
ピ ス ト ン リ ン グ	36.0 %	37.3 %
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	18.0	19.3
配 管 機 材	15.6	15.2
高 級 鑄 鉄 品	13.6	13.8
プ ラ ン ト そ の 他	16.8	14.4
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

主要なる技術提携及び合併事業は次の通りである。

(1) 技 術 導 入

相 手 方		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国 籍	名 称				
米 国	RAMSEY CORPORATION (ラムゼイ コーポレーション)	昭和 54. 4. 6	モリブデン溶射リングの 製造及び販売	10 年	特許第 92267 号 公認53年 10210 # 54年 1842 # 54年 2336
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー コーポレーション)	昭和 57. 12. 29	スリーブ・オイル・ コントロールリングの製 造及び販売	昭和67年 2月22日迄	特公昭 52-6404
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー コーポレーション)	昭和 58. 1. 31	ピストンリングスペーサ ーエキスパンダーに關す る製造及び販売	昭和61年 5月20日迄	実用新案 1310434

(2) 技術供与

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国 籍	名 称				
台 湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和 57. 5. 12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鑄造品の製造販売	5 年	合併事業
タ イ	SIAM RIKEN IND CO., LTD.	昭和 53. 12. 20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鑄造品の製造法	5 年 (自動延長) 5 年	合併事業
インド ネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA	昭和 53. 8. 23	管継手及び自動車用鑄物部品の製造法	10 年	合併事業
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED	昭和 53. 8. 23	ピストンリングの製造法	ロイヤリティー 起算日より 5 年 (1985. 3. 1迄)	技術援助契約
米 国	SEALED POWER CORPORATION	昭和 58. 10. 17	スチール、コンプレッション、リングの製造法	10 年	技術援助契約

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備 考
国 籍	名 称				
台 湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50 %	昭和 41. 12. 15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タ イ	SIAM MOTORS CO., LTD.	SIAM RIKEN IND. CO., LTD.	49 %	昭和 48. 12. 20	同 上
インド ネシア	① P.T.PAKARTI YOGA ② 明和産業株式会社	P.T. PAKARTI RIKEN INDONESIA	40 %	昭和 50. 8. 22	合併事業、管継手の製造及び販売
米 国	P.W. CHART- LAND	HUNT SPILLER MFG. CORP	40 %	昭和 51. 5. 13	合併事業、シリンダライナ、ピストンリング及び過給機部品の販売

第 3 章 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、米国景気の急速な回復を契機とする海外需要の拡大に支えられ、国内景気も輸出主導の下に緩慢ながら着実な回復を辿りました。一方、当社の需要分野におきましては、海外景気の立直りに伴ない輸出関連では比較的早い回復が見られましたものの、内需は業種間に、跛行状態が残り、一部では依然として軟調気味の市況を余儀なくされました。

即ち、当社の主要需要先であります自動車産業では四輪車関連が増産に転じ、堅調に推移いたしましたが、オートバイ関連は在庫調整のための大幅減産が続きました。

また、住宅関連需要は当期後半には若干の復調も見られましたが、住宅着工戸数が依然として低迷状態から脱しきれず、この分野も総じて伸び悩みのまま推移いたしました。

その他建設機械および環境機器関連も復調するまでに至らず、当期の需要環境は総じて厳しい状態を余儀なくされました。

(1) 売上及び利益の状況

このような需要環境に対しまして当社は、内部合理化による一層のコストリダクション、品質・性能の向上等による市場競争力の強化、及びユーザーニーズに適合する新規品の市場投入促進等に努めてまいりましたが、オートバイ配管機材及びプラント関連の需要回復の遅れ等により、当期売上高は508億8千3百万円（前期比1.3%）と微増に止まりました。

このうち、国内売上は426億2千2百万円（前期比0.8%減）、また、輸出の売上は82億6千1百万円（前期比13.3%増）となりました。

一方、利益面におきましては、生産合理化、諸経費の節減等による原価の低減や資金運用等による利益の増加に努力いたしましたが、製品構成の変化に伴う平均単価の低下、操業の伸び悩みによる固定費負担増および市況軟調に伴う製品の値下り等を余儀なくされたため、当期純利益は4億1千4百万円（前期比41.1%減）と誠に遺憾な状態で終わりました。

(2) 営業部門別の状況

○ピストリング部門

主力の自動車関連需要は、オートバイ関連が引続き大幅減産になりましたが、四輪車および海外メーカーの増産需要により、これをカバーし、また、船舶、建設機械関連等への拡販努力も加わり、この部門の売上は、189億8千5百万円（前期比4.9%増）を計上いたしました。

○その他のエンジン部品部門

自動車の増産需要、船舶用組立部品のスポット需用、過給機及びミッション関連部品等新規品の拡販努力並びに輸出の拡大等により、この部門における売上は、98億1千4百万円（前期比8.4%増）と比較的堅調な回復となりました。

○配管機材部門

住宅着工戸数が依然として低迷の続く需要環境から、在来製品の市況は軟調気味に推移いたしました。このため海外および新規品の市場開拓に努力し、また当期後半には需要回復の兆しも見られましたが、前半の不振をカバーするまでに至らずこの部門の売上は77億2千9百万円（前期比1.1%減）となりました。

○高級鋳鉄品部門

低価格材料への置換に伴う製品単価の低下が依然として続いたことに加えて、オートバイの減産による大幅な需要減に見舞われましたが、四輪車の増産需要と輸出の回復等によってこれをカバーし、この部門における売上は70億2千3百万円（前期比2.5%増）と僅かながら前進を見ることができました。

○プラントその他の部門

この部門では、工業炉関連および海外向機械・装置等が比較的順調に拡大いたしました。焼却炉関連で前期に見られたような大口物件の受注を欠いたことから、この部門の売上は73億3千2百万円（前期比13.0%減）と不調に終わりました。

2 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第59期（昭和57.4～昭和58.3）	第60期（昭和58.4～昭和59.3）
	稼働能力（百万円）	稼働能力（百万円）
ピ ス ト ン リ ン グ	18,000	19,000
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	10,800	10,800
配 管 機 材	8,000	8,000
高 級 鋳 鉄 品	7,700	8,000
プ ラ ン ト そ の 他	750	750
合 計	45,250	46,550

1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。（7.5H/日-1カ月22日）
2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。
3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。

3. 生産実績

(イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第59期(昭和57.4～昭和58.3)		第60期(昭和58.4～昭和59.3)	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率
ピ ス ト ン リ ン グ	(1,535,874) 18,430,494	102.4	(1,576,516) 18,918,186	99.6
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	(774,171) 9,290,052	86.0	(868,095) 10,417,134	96.5
配 管 機 材	(662,376) 7,948,518	99.4	(665,216) 7,982,592	99.8
高 級 鋳 鉄 品	(594,701) 7,136,418	92.7	(641,014) 7,692,168	96.2
プ ラ ン ト そ の 他	(50,486) 605,838	80.8	(56,801) 681,618	90.9
合 計	(3,617,610) 43,411,320	95.9	(3,807,642) 45,691,698	98.2

- (注) 1. ()内は1カ月平均を示す。
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって、その利用状況を原価構成比で示すと次の通りである。

第 59 期 18.9% 第 60 期 19.7%

(ロ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガン、フェロクロム)副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

最近における主要原材料の受払及び価格の推移状況は次の通りである。

1. 原材料の受払状況

(単位 吨)

品 名	59期 期首	第 59 期						第 60 期					
		昭和57.4～昭和57.9			昭和57.10～昭和58.3			昭和58.4～昭和58.9			昭和58.10～昭和59.3		
		受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高
銑 鉄	390	6,860	6,787	463	6,563	6,849	177	7,003	6,847	333	7,161	7,295	199
鋼 屑	395	19,566	19,743	218	20,054	20,147	125	19,555	19,403	277	19,928	20,058	147
合金鉄	63	941	954	50	1,043	1,037	56	1,024	1,031	49	1,069	1,070	48

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄 金森藤平商事(株)
 鋼 屑 神鋼商事(株) 伊藤忠商事(株)
 合 金 鉄 大同興業(株) 太陽金属(株) 昭光通商(株)

2. 原材料価格の推移状況

(屯当り価格)

月 別	高 炉 焼		鋼 屑		F S i		F M n	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
昭和57年 6月	円 55,500	100	円 35,000	101	円 210,000	100	円 127,000	100
9月	55,500	100	33,700	97	210,000	100	127,000	100
12月	55,500	100	33,500	96	207,000	99	127,000	100
昭和58年 3月	52,500	95	35,400	102	207,000	99	127,000	100
6月	51,000	92	35,200	101	207,000	99	125,000	98
9月	51,000	92	35,000	101	207,000	99	122,500	96
12月	51,000	92	35,000	101	207,000	99	122,500	96
昭和59年 3月	51,000	92	36,800	106	207,000	99	122,500	96

(注) 指数は昭和57年3月の価格を基準としている。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製 品 名	区 分	受 注 実 績		受 注 残 高	
		第 59 期 (昭和 57.4 ~ 58.3)	第 60 期 (昭和 58.4 ~ 59.3)	第 59 期 (昭和 58.3)	第 60 期 (昭和 59.3)
ピストンリング	数 量	173,290 千本	176,552 千本	14,685 千本	15,377 千本
	金 額	18,062,252	19,101,384	1,534,883	1,651,235
その他のエンジン部品	金 額	9,025,271	9,963,146	728,895	877,759
配 管 機 材	数 量	12,912 屯	13,168 屯	941 屯	1,161 屯
	金 額	7,696,651	7,855,595	556,488	683,217
高 級 鋳 鉄 品	数 量	24,275 屯	23,340 屯	2,302 屯	2,164 屯
	金 額	6,902,851	6,995,088	648,159	620,061
プラントその他	金 額	8,520,417	7,274,960	626,353	569,330
合 計	金 額	50,207,442	51,190,173	4,094,778	4,401,602

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入商品、材料等である。
2. 上表には輸出受注高合計第59期 7,138,059千円(受注高の14.2%)、第60期 8,313,524千円(受注高の16.2%)を含んでいる。

(ロ) 生 産 計 画 (昭和59年4月~昭和59年9月)

(単位 千円)

製 品 名	昭和59.4~昭和59.6		昭和59.7~昭和59.9		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ピストンリング	47,400 千本	5,113,800	45,950 千本	4,944,600	93,350 千本	10,058,400
その他のエンジン部品		2,540,800		2,556,700		5,097,500
配 管 機 材	3,696 屯	2,124,300	3,696 屯	2,124,300	7,392 屯	4,248,600
高 級 鋳 鉄 品	6,337 屯	1,750,800	6,232 屯	1,733,400	12,569 屯	3,484,200
プラントその他		308,200		1,694,100		2,002,300
合 計		11,837,900		13,053,100		24,891,000

(注) 上記計画金額は予定売価換算額である。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輛、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者等にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第59期(昭和57.4～昭和58.3)		第60期(昭和58.4～昭和59.3)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	(14,465)千本 173,575	(1,507,486) 18,089,832	(14,655)千本 175,860	(1,582,086) 18,985,032
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		(754,683) 9,056,202		(817,857) 9,814,282
配 管 機 材	(1,101)屯 13,212	(651,043) 7,812,516	(1,079)屯 12,948	(644,072) 7,728,866
高 級 鋳 鉄 品	(2,005)屯 24,066	(571,162) 6,853,950	(2,141)屯 25,692	(585,265) 7,023,186
プ ラ ン ト そ の 他		(702,368) 8,428,420		(610,999) 7,331,983
合 計		(4,186,743) 50,240,922		(4,240,279) 50,883,349

- (注) 1. ()内は月平均を示す。
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入商品、材料等である。
 3. 上表には輸出版売高合計第59期7,290,879千円(販売高の14.5%)、第60期8,261,060千円(販売高の16.2%)を含んでいる。
 4. 最近の主要輸出製品は自動車用ピストンリング、陸船用ピストンリング、鋼管用継手、ピストン、シリンダブロック等で主要輸出先は北米、東南アジア、共産圏、中近東、ヨーロッパ等である。

(ハ) 販売価格の推移

製 品 名	昭 和 58 年 3 月 末	昭 和 59 年 3 月 末
ピ ス ト ン リ ン グ	99	98
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	98	96
配 管 機 材	105	105
高 級 鋳 鉄 品	97	95
プ ラ ン ト そ の 他	97	97

(注) 昭和57年3月末を基準とした価格の指数である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和59年3月31日現在)

(イ) 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(単位 千円)

区 分	事 業 所 名	投 下 資 本							従 業 員 数 (人)
		土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他	計	
		面 積 (㎡)	帳 簿 価 額	面 積 (㎡)	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	
生 産 設 備	柏 崎 工 場	(10,846) 290,463	354,685	(1,580) 90,974	2,411,730	5,176,227	760,642	8,703,287	1,600
	熊 谷 工 場	(14,502) 153,825	500,591	66,443	863,935	1,841,141	457,118	3,662,786	671
	計	(25,348) 444,288	855,277	(1,580) 157,417	3,275,666	7,017,368	1,217,761	12,366,074	2,271
本 社 ・ 販 売 設 備	本社東京営業所	12,520	60,923	(2,609) 2,729	31,830	0	24,231	116,985	166
	大阪営業所	267	803	(418) 123	2,720	0	3,161	6,685	24
	名古屋営業所	674	2,552	(267) 254	1,514	0	6,379	10,445	23
	浜松営業所	0	0	(152)	1,806	0	2,553	4,359	9
	神戸営業所	0	0	(116)	0	0	705	705	6
	広島営業所	0	0	(198)	5	0	444	450	6
	福岡営業所	132	1,380	129	1,841	0	1,610	4,831	6
	仙台営業所	(312)	0	(111)	189	0	1,470	1,659	4
	札幌営業所	100	728	(86)	0	0	959	1,687	3
計	(312) 13,693	66,388	(3,957) 3,235	39,907	0	41,516	147,811	247	
そ の 他	ゴルフ場及び店舗	174,594	96,964	2,664	81,308	0	12	178,285	0
合 計	(25,660) 632,575	1,018,630	(5,537) 163,316	3,396,882	7,017,368	1,259,290	12,692,171	2,518	

(注) 1. ()内は借用分で外数である。

2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。なお、建設仮勘定は含んでいない。

(ロ) 生産設備の状況

(単位 台数)

設備区分	柏 崎 工 場			熊 谷 工 場			合 計			備 考
	稼動	未稼動	計	稼動	未稼動	計	稼動	未稼動	計	
溶 解 設 備	17	1	18	17	0	17	34	1	35	電気炉、キューボラ、高・低周波炉 他
鑄 造 設 備	36	0	36	40	0	40	76	0	76	造型機、鑄造機 他
鑄造補助設備	279	3	282	215	0	215	494	3	497	焼鈍炉、中子成型機、脱砂機 他
加 工 設 備	1,227	98	1,325	309	0	309	1,536	98	1,634	旋盤、フライス盤、研削盤 他
加工補助設備	1,038	15	1,053	110	0	110	1,148	15	1,163	送排風機、プレス、ホイスト、クレーン他
化学処理設備	337	1	338	14	0	14	351	1	352	鍍金槽、整流機、洗浄装置 他
電 気 設 備	323	0	323	127	0	127	450	0	450	電気盤、変圧機 他
試験検査設備	291	2	293	286	0	286	577	2	579	試験機、顕微鏡 他
合 計	3,548	120	3,668	1,118	0	1,118	4,666	120	4,786	

(注) 上記には貸与中のものを含む。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和59年3月31日現在ピストリング並びに可鍛鑄鉄を中心に、原価低減品質向上を計るため生産合理化設備を下記の通り計画実施中である。

(単位 千円)

内 容	予算金額	59/3 未迄 ※支払済額	未支払額	着手年月	完成年月	拡 充 の 目 的	
柏 崎 工 場	溶解造型設備	204,898	109,942	94,956	58. 1	60. 3	原価引下げ、品質向上
	加工機械設備	1,003,965	416,471	587,494	58. 3	60. 3	〃
	試験研究設備	155,478	12,039	143,439	58. 2	60. 3	〃
	そ の 他	804,947	304,867	500,080	57. 10	60. 3	〃
	計	2,169,288	843,319	1,325,969			
熊 谷 工 場	溶解造型設備	390,950	330,450	60,500	57. 11	60. 3	原価引下げ、品質向上
	加工機械設備	157,392	61,409	95,983	57. 12	60. 3	〃
	試験研究設備	53,194	9,411	43,783	58. 4	60. 3	〃
	そ の 他	308,610	129,235	179,375	57. 9	60. 3	〃
	計	910,146	530,505	379,641			
本 社	運 搬 設 備 外	16,714	6,750	9,964	58. 6	60. 3	合 理 化 設 備
合 計	3,096,148	1,380,574	1,715,574				

- (注) 1. ※印支払済額は現金決済額であって、この外支払手形 1,414,163 千円がある。
2. 上記設備投資完了後の生産能力は昭和59年3月の状況に比し、柏崎工場ピストリング部門で5%の増加が見込まれる。
3. 上記設備資金 3,096,148 千円のうち、未支払額 1,715,574 千円は自己資金により調達する。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすものはない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、本報告書の円金額の表示は、千円未満切り捨てて記載している。




2. 第60期(昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)の財務諸表については、証券取引法193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン

取締役社長 年 森 靖 殿

作 成 日 昭和59年6月29日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士 吉橋善一 
関与社員 公認会計士 佐成豊彦 
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社リケンの昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6462

(1) 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	第 59 期 (昭和58年3月31日現在)		第 60 期 (昭和59年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金額	比率	金額	比率	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金※6	4,828,117		4,202,424		
2. 受取手形	3,775,522		3,118,347		
3. 関係会社受取手形※6	268,459		736,734		
4. 売掛金	5,637,247		7,004,159		
5. 関係会社売掛金※6	401,290		274,949		
6. 有価証券※2	3,053,857		3,350,557		
7. 自己株式	653		651		
8. 商 品	19,317		18,382		
9. 製 品	2,795,014		2,808,770		
10. 原 材 料	207,553		237,197		
11. 仕 掛 品	2,476,084		3,441,821		
12. 貯 蔵 品	206,712		203,705		
13. 前 渡 金	24,472		43,797		
14. 前 払 費 用	159,577		173,563		
15. 未 収 収 益※6	488,768		369,589		
16. その他の流動資産	347,183		354,496		
貸倒引当金	△ 336,400		△ 184,600		
流動資産合計	24,353,432	57.0	26,154,549	63.0	1,801,117
II 固定資産					
(1) 有形固定資産※1					
1. 建 物	2,505,887		3,315,573		
2. 構 築 物	196,095		262,553		
3. 機 械 及 び 装 置	6,614,350		7,017,368		
4. 車 輛 運 搬 具	81,212		87,359		
5. 工 具	613,020		661,135		
6. 器 具	144,474		180,552		
7. 備 品	55,653		67,677		
8. 土 地	922,791		921,665		
9. 建設仮勘定	1,208,180		151,351		
有形固定資産合計	12,341,664	28.9	12,665,236	30.5	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 59 期 (昭和58年3月31日現在)			第 60 期 (昭和59年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
(2) 無形固定資産			%			%	
1. 特 許 権	4,281			3,403			
2. 借 地 権	1,325			1,325			
3. 電気瓦斯供給施設利用権	1,409			1,205			
4. 電話施設利用権	7,749			7,426			
無形固定資産合計	14,765	0.0		13,361	0.0		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※3	3,467,768			220,792			
2. 関係会社株式※6	1,044,777			1,069,782			
3. 出 資 金	799			799			
4. 関係会社出資金	0			18,960			
5. 長期貸付金	22,385			26,635			
6. 従業員長期貸付金	416,533			505,516			
7. 関係会社長期貸付金※6	326,081			284,454			
8. 長期前払費用	27,034			29,558			
9. 投資固定資産※1	183,616			178,285			
10. その他の投資	745,745			745,228			
貸倒引当金	△ 217,863			△ 368,763			
投資その他の資産合計	6,016,879	14.1		2,711,250	6.5		
固定資産合計	18,373,309	43.0		15,389,848	37.0	△2,983,461	
資 産 合 計	42,726,742	100		41,544,397	100	△1,182,345	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	4,174,526			4,915,172			
2. 関係会社支払手形	503,454			672,611			
3. 買 掛 金	1,481,065			1,866,380			
4. 関係会社買掛金	936,306			868,393			
5. 短期借入金※6	8,634,950			8,288,256			
6. 一年以内に返済する長期借入金	846,308			683,179			
7. 未 払 金	288,996			258,969			
8. 未払法人税等	-			51,131			
9. 未払事業税等	-			24,570			
10. 未 払 費 用	2,065,461			2,050,689			
11. 前 受 金	0			620			
12. 預 り 金	332,478			304,065			

(単位 千円)

科 目	第 59 期 (昭和58年3月31日現在)			第 60 期 (昭和59年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
13. 製品保証等引当金		50,000			14,641		
14. 事業税等引当金		60,051			—		
15. 法人税等引当金		70,625			—		
16. 従業員預り金		903,477			889,685		
17. 設備関係支払手形		2,371,731			1,414,163		
18. その他の流動負債		17,645			51,190		
流動負債合計		22,737,079	53.2		22,353,720	53.8	△ 383,359
II 固定負債							
1. 長期借入金※6		4,414,523			3,339,151		
2. 退職給与引当金		2,897,908			3,296,233		
固定負債合計		7,312,432	17.1		6,635,385	16.0	△ 677,047
負債合計		30,049,511	70.3		28,989,105	69.8	△1,060,406
(資本の部)							
I 資本金 ※4		4,230,000	9.9		4,230,000	10.2	0
II 資本準備金		3,582,830	8.4		3,582,830	8.6	0
III 利益準備金		513,750	1.2		564,750	1.4	51,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	560,000			610,000			
(2) 退職給与積立金	621,500			551,550			
(3) 海外事業積立金	590,000			590,000			
(4) 海外投資等損失準備金※5	68,090			76,189			
(5) 別途積立金	1,503,000	3,342,590		1,503,000	3,330,739		
2. 当期末処分利益金		1,008,059			846,972		
その他の剰余金合計		4,350,650	10.2		4,177,711	10.0	△ 172,939
資本合計		12,677,230	29.7		12,555,291	30.2	△ 121,939
負債資本合計		42,726,742	100		41,544,397	100	△1,182,345

2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 59 期 (自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日)		第 60 期 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高	50,240,922	100 %	50,883,349	100 %	642,427
II 売 上 原 価 ※1					
1. 製品及び商品期首棚卸高	2,378,345		2,814,331		
2. 当期製品製造原価	38,427,859		38,848,121		
3. 当期商品仕入高	4,791,257		4,837,543		
4. 当期材料売上原価	369,632		322,291		
合 計	45,967,095		46,822,286		
5. 他勘定振替高※2	△ 4,603		24,867		
6. 製品及び商品期末棚卸高	2,814,331	43,157,367	2,827,153	43,970,266	86.4
売 上 総 利 益	7,083,554	14.1	6,913,082	13.6	△ 170,472
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造費及び運賃	1,584,842		1,736,897		
2. 販売手数料	249,242		346,460		
3. 広告宣伝費	39,805		45,471		
4. 貸倒引当金繰入額	△ 32,500		△ 900		
5. 貸 倒 損 失	1,241		0		
6. 役員従業員給与及び手当	1,426,890		1,387,749		
7. 従業員賞与	490,829		434,368		
8. 福利厚生費	266,928		247,105		
9. 退職給与引当金繰入額	94,759		60,460		
10. 賃 借 料	389,737		402,338		
11. 支払修繕料	34,381		29,856		
12. 租 税 及 び 課 金	67,331		67,914		
13. 旅費及び交通費	125,163		126,291		
14. 交 際 費	46,368		42,674		
15. 通 信 費	86,082		84,806		
16. 減 価 償 却 費	37,281		36,647		
17. 試 験 研 究 費	473,665		481,904		
18. 事 業 税 等	—		57,324		
19. 製品保証等引当金繰入額	50,000		8,865		
20. 事業税等引当金繰入額	120,470		—		
21. 雑 費	471,087	6,023,609	474,987	6,071,222	11.9
営 業 利 益	1,059,944	2.1	841,860	1.6	△ 218,084

(単位 千円)

期 別 科 目	第 59 期 (自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日)			第 60 期 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
IV 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	351,317			274,379			
2. 受 取 配 当 金	166,495			162,162			
3. 棚卸資産棚卸益	79,080			81,041			
4. 有価証券売却益	130,165			835,739			
5. 雑 益	411,557	1,138,617	2.3	603,829	1,957,151	3.8	818,534
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,277,503			1,461,832			
2. 棚卸資産棚卸損	68,059			81,287			
3. 棚卸資産廃却損	122,350			133,951			
4. 開 発 費	79,384			109,555			
5. 雑 損	142,187	1,689,485	3.4	157,115	1,943,742	3.8	254,257
経 常 利 益		509,076	1.0		855,269	1.7	346,193
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	462,684	462,684	0.9			0.0	△ 462,684
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損				36,920			
2. 役員退職慰労金			0.0	119,950	156,870	0.3	156,870
税引前当期純利益		971,761	1.9		698,399	1.4	△ 273,362
価格変動準備金繰戻額		56,800					
海外投資等損失準備金繰戻額		20,717					
税引前当期利益		1,049,278	2.1				
税引前当期純利益					698,399	1.4	
法人税等引当額※3		345,807					
法人税及び住民税					284,738		
当 期 利 益		703,471	1.4				
当 期 純 利 益					413,660	0.8	
前期繰越利益金		304,587			313,361		
退職給与積立金取崩額					119,950		
当期未処分利益金		1,008,059			846,972		△ 161,087

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 59 期 (自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日)		第 60 期 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	14,987,823	37.0%	15,117,114	36.2%
II 労 務 費	9,673,398	23.9	9,807,495	23.5
III 経 費	15,863,306	39.1	16,858,816	40.3
(うち外注加工費)	(7,668,046)		(8,226,458)	
当期製造費合計	40,524,528	100	41,783,426	100
期首仕掛品棚卸高	2,285,288		2,476,084	
合 計	42,809,816		44,259,510	
他勘定振替高	1,905,872		1,969,568	
期末仕掛品棚卸高	2,476,084		3,441,821	
当期製品製造原価	38,427,859		38,848,121	

注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	100,641千円
作業層控除額その他振替高	1,805,231
計	1,905,872

注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	108,826千円
作業層控除額その他振替高	1,860,741
計	1,969,568

2. 期首仕掛品棚卸高 2,285,288 千円は前期末仕掛品棚卸高 2,022,319 千円に設備未成工事他 262,969 千円を加算して表示してある。

3. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算である。

ピストンリング及びライナ・ブロックに関しては製品の種別別及び溶解、造型、機械加工の各工程別に、可鍛鋳鉄に関しては製品の種別別に溶解、造型、焼鈍、仕上矯正、機械加工の各工程別に総合原価を計算する。

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算である。

ピストンリング及びライナ・ブロックに関しては製品の種別別及び溶解、造型、機械加工の各工程別に、可鍛鋳鉄に関しては製品の種別別に溶解、造型、焼鈍、仕上矯正、機械加工の各工程別に総合原価を計算する。

3. 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 59 期 (昭和58年6月29日)		第 60 期 (昭和59年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,008,059		846,972
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金				16,701
合 計				863,674
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	51,000		43,000	
2. 株主配当金	507,600		423,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (4,000)		26,000 (4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	50,000		30,000	
(2) 退職給与積立金	50,000		30,000	
(3) 海外投資等損失準備金	8,098		2,111	
		694,698		554,111
IV 次期繰越利益金		313,361		309,562

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。
 2. 海外投資等損失準備金は租税特別措置法に基づいて積立てたものである。

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。
 2. 海外投資等損失準備金の取崩高及び積立額は租税特別措置法に基づいたものである。

重要な会計方針

第 59 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 60 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価方法及び評価基準 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p style="margin-left: 40px;">有形固定資産…………… 定 率 法 無形固定資産 …………… 定 額 法 投資固定資産 …………… 定 率 法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上の保証に備えるため、その必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 事業税等引当金 当期の事業税・事業所税の納付見込額で、計算基準は地方税法の規定により計算してある。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p> <p>(5) 法人税等引当金 当期の法人税及び住民税の見込額で、計算基準は法人税法及び地方税法の規定により計算してある。</p>	<p>1. 有価証券の評価方法及び評価基準 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 59 期</p> <p style="text-align: center;">(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 60 期</p> <p style="text-align: center;">(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)</p>												
	<p>前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次の通り表示することに変更した。</p> <p>なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。</p> <p>〔貸借対照表関係〕</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変更前)</td> <td style="text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>法人税等引当金</td> <td>未払法人税等</td> </tr> <tr> <td>事業税等引当金</td> <td>未払事業税等</td> </tr> </table> <p>〔損益計算書関係〕</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変更前)</td> <td style="text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td> <td>事業税等</td> </tr> <tr> <td>法人税等引当額</td> <td>法人税及び住民税</td> </tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	法人税等引当額	法人税及び住民税
(変更前)	(変更後)												
法人税等引当金	未払法人税等												
事業税等引当金	未払事業税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税等引当金繰入額	事業税等												
法人税等引当額	法人税及び住民税												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 59 期 (昭和58年3月31日現在)	第 60 期 (昭和59年3月31日現在)																												
<p>※1 (1) 減価償却累計額は下記の通りである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,625,850 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,839 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち建物 208,784 千円、土地 29,423 千円は短期借入金 20,000 千円、1 年以内に返済する長期借入金 5,541 千円、長期借入金 114,412 千円、未払金 457 千円の担保に供してある。</p> <p>柏崎工場及び熊谷工場の下記資産は短期借入金 350,000 千円、1 年以内に返済する長期借入金 595,000 千円、長期借入金 4,591,000 千円の財団抵当に供してある。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,732,835 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3,824,989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器 具</td> <td style="text-align: right;">57,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">690,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,305,894</td> </tr> </table>	有形固定資産	16,625,850 千円	投資固定資産	102,839 千円	建 物	1,732,835 千円	機 械 及 び 装 置	3,824,989	器 具	57,146	土 地	690,923	合 計	6,305,894	<p>※1 (1) 減価償却累計額は下記の通りである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,609,186 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">108,170 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち建物 171,640 千円、土地 22,776 千円は短期借入金 20,000 千円、1 年以内に返済する長期借入金 2,770 千円、長期借入金 111,641 千円の担保に供してある。</p> <p>柏崎工場及び熊谷工場の下記資産は短期借入金 350,000 千円、1 年以内に返済する長期借入金 508,000 千円、長期借入金 2,558,000 千円の財団抵当に供してある。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,684,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3,169,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器 具</td> <td style="text-align: right;">47,356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">690,267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,592,134</td> </tr> </table> <p>※2 このうち 709,815 千円は短期借入金 80,000 千円、1 年以内に返済する長期借入金 135,000 千円、長期借入金 230,000 千円の担保に供してある。</p> <p>投資有価証券として表示していた市場性のある有価証券については、資金の効率的運用を計るため当期より有価証券として表示している。</p> <p>※3 このうち 579,988 千円は短期借入金 80,000 千円、1 年以内に返済する長期借入金 220,000 千円、長期借入金 365,000 千円の担保に供してある。</p>	有形固定資産	18,609,186 千円	投資固定資産	108,170 千円	建 物	1,684,557 千円	機 械 及 び 装 置	3,169,952	器 具	47,356	土 地	690,267	合 計	5,592,134
有形固定資産	16,625,850 千円																												
投資固定資産	102,839 千円																												
建 物	1,732,835 千円																												
機 械 及 び 装 置	3,824,989																												
器 具	57,146																												
土 地	690,923																												
合 計	6,305,894																												
有形固定資産	18,609,186 千円																												
投資固定資産	108,170 千円																												
建 物	1,684,557 千円																												
機 械 及 び 装 置	3,169,952																												
器 具	47,356																												
土 地	690,267																												
合 計	5,592,134																												

第 59 期 (昭和58年3月31日現在)	第 60 期 (昭和59年3月31日現在)																																																																																																																																				
<p>※4 授権株式数は200,000千株、発行済株式数は84,600千株である。</p> <p>※5 海外投資等損失準備金は租税特別措置法に基づいて積立している。 なお、前期末の負債の部に計上していた特定引当金のうち当期末において取崩したものを除いた残額(海外投資等損失準備金68,090千円)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ直接振替えたものである。</p> <p>※6 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記の通りである。 なお、外貨金額は千単位で表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="width: 10%; text-align: right;">775</td><td style="width: 10%;">米ドル</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">151</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社売掛金</td><td style="text-align: right;">401</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">430</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,204</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">30,000</td><td>元</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">505</td><td>クルゼイロ</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">30</td><td>スイスフラン</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">679,031</td><td>ルピア</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">16,170</td><td>パーツ</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">900</td><td>米ドル</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,000</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000</td><td>・</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	775	米ドル		売掛金	151	・		関係会社売掛金	401	・		未収収益	430	・		関係会社株式	1,204	・			30,000	元			505	クルゼイロ			30	スイスフラン			679,031	ルピア			16,170	パーツ		関係会社長期貸付金	900	米ドル		短期借入金	13,000	・		長期借入金	10,000	・		<p>※4 授権株式数は200,000千株、発行済株式数は84,600千株である。</p> <p>※6 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記の通りである。 なお、外貨金額は千単位で表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="width: 10%; text-align: right;">73</td><td style="width: 10%;">米ドル</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>関係会社受取手形</td><td style="text-align: right;">1,700</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,311</td><td>ドイツマルク</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">134</td><td>米ドル</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社売掛金</td><td style="text-align: right;">336</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">565</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">497</td><td>元</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">109</td><td>インドルピー</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">60,352</td><td>ルピア</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,156</td><td>パーツ</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,204</td><td>米ドル</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">200</td><td>ドイツマルク</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">33,000</td><td>元</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">505</td><td>クルゼイロ</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">30</td><td>スイスフラン</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">679,031</td><td>ルピア</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">16,170</td><td>パーツ</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">810</td><td>米ドル</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,320</td><td>・</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,000</td><td>・</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	73	米ドル		関係会社受取手形	1,700	・			1,311	ドイツマルク		売掛金	134	米ドル		関係会社売掛金	336	・		未収収益	565	・			497	元			109	インドルピー			60,352	ルピア			2,156	パーツ		関係会社株式	1,204	米ドル			200	ドイツマルク			33,000	元			505	クルゼイロ			30	スイスフラン			679,031	ルピア			16,170	パーツ		関係会社長期貸付金	810	米ドル		短期借入金	8,320	・		長期借入金	8,000	・	
現金及び預金	775	米ドル																																																																																																																																			
売掛金	151	・																																																																																																																																			
関係会社売掛金	401	・																																																																																																																																			
未収収益	430	・																																																																																																																																			
関係会社株式	1,204	・																																																																																																																																			
	30,000	元																																																																																																																																			
	505	クルゼイロ																																																																																																																																			
	30	スイスフラン																																																																																																																																			
	679,031	ルピア																																																																																																																																			
	16,170	パーツ																																																																																																																																			
関係会社長期貸付金	900	米ドル																																																																																																																																			
短期借入金	13,000	・																																																																																																																																			
長期借入金	10,000	・																																																																																																																																			
現金及び預金	73	米ドル																																																																																																																																			
関係会社受取手形	1,700	・																																																																																																																																			
	1,311	ドイツマルク																																																																																																																																			
売掛金	134	米ドル																																																																																																																																			
関係会社売掛金	336	・																																																																																																																																			
未収収益	565	・																																																																																																																																			
	497	元																																																																																																																																			
	109	インドルピー																																																																																																																																			
	60,352	ルピア																																																																																																																																			
	2,156	パーツ																																																																																																																																			
関係会社株式	1,204	米ドル																																																																																																																																			
	200	ドイツマルク																																																																																																																																			
	33,000	元																																																																																																																																			
	505	クルゼイロ																																																																																																																																			
	30	スイスフラン																																																																																																																																			
	679,031	ルピア																																																																																																																																			
	16,170	パーツ																																																																																																																																			
関係会社長期貸付金	810	米ドル																																																																																																																																			
短期借入金	8,320	・																																																																																																																																			
長期借入金	8,000	・																																																																																																																																			

第 59 期 (昭和58年3月31日現在)	第 60 期 (昭和59年3月31日現在)																																
<p>※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 2em;">外貨建長期金銭債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">(900 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">221,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">決算日の為替相場による換算額</td> <td style="text-align: right;">215,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差 額</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">外貨建長期金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(10,000 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,412,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">決算日の為替相場による換算額</td> <td style="text-align: right;">2,411,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差 額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table>	関係会社長期貸付金	(900 千米ドル)	期末残高	221,081 千円	決算日の為替相場による換算額	215,235	差 額	5,846	長期借入金	(10,000 千米ドル)	期末残高	2,412,500 千円	決算日の為替相場による換算額	2,411,500	差 額	1,000	<p>※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 2em;">外貨建長期金銭債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">(810 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">199,454 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">決算日の為替相場による換算額</td> <td style="text-align: right;">180,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差 額</td> <td style="text-align: right;">19,189</td> </tr> </table> <p>※ 外貨建長期金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(8,000 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,930,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">決算日の為替相場による換算額</td> <td style="text-align: right;">1,796,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差 額</td> <td style="text-align: right;">133,600</td> </tr> </table>	関係会社長期貸付金	(810 千米ドル)	期末残高	199,454 千円	決算日の為替相場による換算額	180,265	差 額	19,189	長期借入金	(8,000 千米ドル)	期末残高	1,930,000 千円	決算日の為替相場による換算額	1,796,400	差 額	133,600
関係会社長期貸付金	(900 千米ドル)																																
期末残高	221,081 千円																																
決算日の為替相場による換算額	215,235																																
差 額	5,846																																
長期借入金	(10,000 千米ドル)																																
期末残高	2,412,500 千円																																
決算日の為替相場による換算額	2,411,500																																
差 額	1,000																																
関係会社長期貸付金	(810 千米ドル)																																
期末残高	199,454 千円																																
決算日の為替相場による換算額	180,265																																
差 額	19,189																																
長期借入金	(8,000 千米ドル)																																
期末残高	1,930,000 千円																																
決算日の為替相場による換算額	1,796,400																																
差 額	133,600																																

第 59 期
(昭和 58年 3 月 31日 現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。

保 証 先	保 証 額	
理 研 機 械 (株)		209,900 ^{千円}
理 研 鋳 造 (株)		426,650
(株)理研柏崎工作所		18,884
日 研 機 工 (株)		36,175
柏崎ピストンリング(株)		279,000
理研熊谷機械(株)		8,660
信 成 産 業 (株)		55,840
大阪機器販売(株)		38,920
東海理研鋳造(株)		93,962
東洋ピストンリング工業(株)		315,040
リケンメタルプロダクツ社	300千米ドル	72,345
リケンオブアメリカ社	70千米ドル	16,880
P. T. バカルティリケン インドネシア		200,000
"	225千米ドル	54,258
"	2,973千スイス フラン	345,105
合 計		2,171,621

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によ
って換算している。

(2) 東海理研鋳造(株)に対する保証債務総額

187,925 千円

P. T.バカルティリケンインドネシアに対する保証

債務総額 889,046 千円

※ 受取手形割引高は、4,171,778 千円(うち、関係会
社受取手形割引高 256,276 千円)である。

受取手形裏書譲渡高は、2,551,491 千円(うち、関
係会社受取手形裏書譲渡高 237,736 千円)である。

第 60 期
(昭和 59年 3 月 31日 現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。

保 証 先	保 証 額	
理 研 機 械 (株)		172,352 ^{千円}
理 研 鋳 造 (株)		320,940
(株)理研柏崎工作所		22,868
日 研 機 工 (株)		34,747
柏崎ピストンリング(株)		252,000
理研熊谷機械(株)		2,180
信 成 産 業 (株)		44,680
日研ステンレス継手(株)		125,000
大阪機器販売(株)		41,940
東海理研鋳造(株)		89,392
東洋ピストンリング工業(株)		343,490
リケンメタルプロダクツ社	400千米ドル	89,820
P. T. バカルティリケン インドネシア		200,000
"	570千米ドル	127,993
"	3,284千スイス フラン	344,766
合 計		2,212,169

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によ
って換算している。

(2) 東海理研鋳造(株)に対する保証債務総額

178,785 千円

P. T.バカルティリケンインドネシアに対する保証

債務総額 899,035 千円

※ 受取手形割引高は、4,597,041 千円(うち、関係会
社受取手形割引高 204,573 千円)である。

受取手形裏書譲渡高は、2,611,689 千円(うち、関
係会社受取手形裏書譲渡高 204,616 千円)である。

(損益計算書関係)

第 59 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 60 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)																
<p>※ 1. 期首及び期末の棚卸高には商品棚卸高を含めて表示している。</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 12,581 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">19,831</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上高</td> <td style="text-align: right;">△ 11,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△ 4,603</td> </tr> </table> <p>※ 3. 法人税等引当額には住民税が含まれている。</p> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	△ 12,581 千円	棚卸資産廃却損計上高	19,831	棚卸差額計上高	△ 11,853	計	△ 4,603	<p>※ 1. 期首及び期末の棚卸高には商品棚卸高を含めて表示している。</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">2,120 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">24,006</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上高</td> <td style="text-align: right;">△ 1,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,867</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	2,120 千円	棚卸資産廃却損計上高	24,006	棚卸差額計上高	△ 1,259	計	24,867
材料勘定その他振替高	△ 12,581 千円																
棚卸資産廃却損計上高	19,831																
棚卸差額計上高	△ 11,853																
計	△ 4,603																
材料勘定その他振替高	2,120 千円																
棚卸資産廃却損計上高	24,006																
棚卸差額計上高	△ 1,259																
計	24,867																

(1 株当たり情報)

第 59 期	第 60 期
1 株当たり純資産額 149 円 85 銭	1 株当たり純資産額 148 円 41 銭
1 株当たり当期利益 8 円 32 銭	1 株当たり当期純利益 4 円 89 銭

4. 附属明細表

(1) 有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
有 価 証 券 式	株式会社日本興業銀行	50	1,036,800	57,240	57,240	うち709,815 千円は短期借 入金、1年内 に返済する長 期借入金及び 長期借入金の 担保に供して ある。
	” 第四銀行	50	1,642,888	77,689	77,689	
	” 埼玉銀行	50	1,795,280	86,613	86,613	
	” 三和銀行	50	1,287,160	227,832	227,832	
	” 東海銀行	50	589,230	38,832	38,832	
	” 足利銀行	500	22,800	10,400	10,400	
	” 太陽神戸銀行	50	196,000	14,330	14,330	
	” 協和銀行	50	162,500	37,912	37,912	
	” 住友銀行	50	371,250	130,892	130,892	
	三菱信託銀行株式会社	50	1,231,750	217,917	217,917	
	三井信託銀行 ”	50	193,050	40,506	40,506	
	株式会社小松製作所	50	255,275	77,741	77,741	
	” 共 立	50	126,000	24,891	24,891	
	理研電線株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
	理研鋼機 ”	50	921,250	51,489	51,489	
	理研計器 ”	50	173,420	27,220	27,220	
	本田技研工業 ”	50	1,101,100	685,251	685,251	
	日野自動車 ”	50	330,750	27,375	27,375	
	鈴木自動車工業 ”	50	525,000	131,839	131,839	
	日産ディーゼル工業 ”	50	375,374	84,785	84,785	
	日産自動車 ”	50	2,211,316	701,934	701,934	
	トヨタ自動車 ”	50	72,484	44,823	44,823	
	東洋工業 ”	50	346,500	92,987	92,987	
	富士重工業 ”	50	550,000	135,005	135,005	
	矢作製鉄 ”	50	214,400	11,794	11,794	
	大同特殊鋼 ”	50	286,718	14,812	14,812	
	ディーゼル機器 ”	50	40,594	22,865	22,865	
	和光証券 ”	50	110,250	29,635	29,635	
	西部瓦斯 ”	50	325,000	31,805	31,805	
	新日本証券 ”	50	312,373	11,250	11,250	
	山一証券 ”	50	189,939	11,340	11,340	
	帝国ピストンリング ”	50	120,000	8,788	8,788	
	厚木自動車部品 ”	50	38,195	11,311	11,311	
その他 11 銘柄			294,882	39,438	39,438	
計			17,915,528	3,249,553	3,249,553	

有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
		電 信 電 話 債 券	1,760 ^{千円}	1,004 ^{千円}	1,004 ^{千円}		
		日産自動車(株)転換社債	60,000	60,000	60,000		
		厚木自動車部品(株) "	20,000	20,000	20,000		
		ヂーゼル機器(株) "	5,000	5,000	5,000		
	計		86,004	86,004			
有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要	
		山一証券(株)投資信託 受益証券	5,000 ^{千円}	5,000 ^{千円}			
		新日本証券(株)投資信託 受益証券	10,000	10,000			
		計	15,000	15,000			
	合 計		3,350,557				
投 資 有 価 証 券	株 式 有 価 証 券	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		理 研 製 鋼 株 式 会 社	50 ^円	100,000 ^株	21,500 ^{千円}	21,500 ^{千円}	
		エスエヌユニオン "	50,000	600	30,000	30,000	
		大 同 興 業 "	50	546,000	27,975	27,975	
		興 和 不 動 産 "	500	20,700	10,331	10,331	
		そ の 他 27 銘 柄		359,000	35,106	35,106	
	計		1,026,300	124,912	124,912		
有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	一口の 出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
		日本原子力研究所 出資証券	100,000 ^円	4 ^口	400 ^{千円}	400 ^{千円}	
		理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
		計			880	880	
	有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要
			三菱信託銀行貸付信託	25,000 ^{千円}	25,000 ^{千円}		
			三井信託銀行貸付信託	5,000	5,000		
利付興業債券			65,000	65,000			
	計	95,000	95,000				
	合 計		220,792				

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,792,436	1,048,024	9,233	5,831,227	2,515,653	3,315,573	
構築物	458,802	110,256	511	568,548	305,995	262,553	
機械及び装置	18,410,138	2,012,865	467,026	19,955,976	12,938,608	7,017,368	
車輛運搬具	268,973	51,949	30,475	290,448	203,088	87,359	
工具	2,143,265	598,344	39,028	2,702,582	2,041,447	661,135	
器具	578,206	93,011	29,844	641,372	460,820	180,552	
備品	184,720	33,555	7,026	211,250	143,573	67,677	
土地	922,791	310	1,436	921,665	0	921,665	
建設仮勘定	1,208,180	2,928,990	3,985,819	151,351	0	151,351	
合計	28,967,515	6,877,308	4,570,401	31,274,423	18,609,186	12,665,236	

(注) 1. 有形固定資産の主な増減内容

	千円
建物(増加) 柏崎剣分工場建屋	827,545
熊谷ダクティル溶解工場建屋	90,805
構築物(増加) 柏崎剣分工場道路舗装	84,490
機械及び装置(増加) 鑄造関係設備(柏崎)	278,588
加工関係設備()	1,190,609
鑄造関係設備(熊谷)	361,418
加工関係設備()	96,260
(減少) 加工関係設備(柏崎)	59,654
工具(増加) 鑄造関係金型(柏崎)	124,982
加工関係履等()	181,057
鑄造関係金型(熊谷)	270,773

2. 当期中の本勘定増加額はすべて建設仮勘定より振替えたものである。

3. 当期中減少した建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具、器具、備品は老朽化又は合理化等により不要になったので除却及び売却処分した。

(3) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
大阪機器販売株	円 500	株 19,200	円 9,600	円 9,600	株 0	円 0	株 0	円 0	株 19,200	円 9,600	円 9,600	子会社
光陽サービス株	円 500	株 1,200	円 600	円 600	株 0	円 0	株 0	円 0	株 1,200	円 600	円 600	〃
三研エンジニアリング株	円 500	株 2,350	円 1,175	円 1,175	株 0	円 0	株 0	円 0	株 2,350	円 1,175	円 1,175	〃
リケンオブアメリカ社	米ドル 100	株 2,000	円 47,654	円 47,654	株 0	円 0	株 0	円 0	株 2,000	円 47,654	円 47,654	〃
リケンメタルプロダクツ社	米ドル 100	株 1,500	円 35,826	円 35,826	株 0	円 0	株 0	円 0	株 1,500	円 35,826	円 35,826	〃
日本メッキ工業株	円 50	株 740,672	円 37,033	円 37,033	株 148,134	円 7,406	株 0	円 0	株 888,806	円 44,440	円 44,440	関連会社
理研機械株	円 500	株 17,760	円 8,880	円 8,880	株 0	円 0	株 0	円 0	株 17,760	円 8,880	円 8,880	〃
理研熊谷機械株	円 500	株 4,000	円 2,000	円 2,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 4,000	円 2,000	円 2,000	〃
株 理研柏崎工作所	円 500	株 18,000	円 9,000	円 9,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 18,000	円 9,000	円 9,000	〃
日研機工株	円 500	株 7,000	円 3,500	円 3,500	株 0	円 0	株 0	円 0	株 7,000	円 3,500	円 3,500	〃
三信研機株	円 500	株 2,000	円 1,000	円 1,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 2,000	円 1,000	円 1,000	〃
理研鑄造株	円 500	株 14,160	円 7,080	* 80	株 0	円 0	株 0	円 0	株 14,160	円 7,080	* 80	〃
東海理研鑄造株	円 500	株 80,000	円 40,000	* 18,625	株 0	円 0	株 0	円 0	株 80,000	円 40,000	* 18,625	〃
東洋ピストンリング工業株	円 50	株 86,000	円 4,753	* 753	株 0	円 0	株 0	円 0	株 86,000	円 4,753	* 753	〃
日研ステンレス継手株	円 500	株 90,000	円 45,000	円 45,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 90,000	円 45,000	円 45,000	〃
理研商事株	円 500	株 30,000	円 15,000	円 15,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 30,000	円 15,000	円 15,000	〃
八重洲貿易株	円 500	株 16,000	円 8,000	円 8,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 16,000	円 8,000	円 8,000	〃
信成産業株	円 500	株 4,000	円 2,000	円 2,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 4,000	円 2,000	円 2,000	〃
理研工管株	円 500	株 4,000	円 2,000	円 2,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 4,000	円 2,000	円 2,000	〃
新光開発株	円 1,000	株 25,000	円 34,000	* 2,500	株 0	円 0	株 0	円 0	株 25,000	円 34,000	* 2,500	〃
株 日本制動安全研究所	円 500	株 40,000	円 20,000	円 20,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 40,000	円 20,000	円 20,000	〃
台湾理研工業股份有限公司	元 10	株 3,000,000	円 211,253	円 211,253	株 300,000	円 17,597	株 0	円 0	株 3,300,000	円 228,851	円 228,851	〃
サイアムリケン社	バーツ 1,000	株 16,170	円 207,117	円 207,117	株 0	円 0	株 0	円 0	株 16,170	円 207,117	円 207,117	〃
P. T. パカルティリケンインドネシア	ルピア 4,150	株 120,000	円 281,855	* 149,855	株 0	円 0	株 0	円 0	株 120,000	円 281,855	* 149,855	〃
ハントスピラー社	無額面	株 500	円 254,140	* 194,140	株 0	円 0	株 0	円 0	株 500	円 254,140	* 194,140	〃
グローブターボチャージャースペシャルティーズ社	米ドル 1	株 4,000	円 900	円 900	株 0	円 0	株 0	円 0	株 4,000	円 900	円 900	〃
リケンヨーロッパ社	スイスフラン 500	株 67	円 8,666	円 8,666	株 0	円 0	株 0	円 0	株 67	円 8,666	円 8,666	〃
ナカタリケン社	クワゼイロ 1	株 528,326	円 22,616	* 2,616	株 0	円 0	株 0	円 0	株 528,326	円 22,616	* 2,616	〃
合計		4,873,905	1,320,652	1,044,777	448,134	25,004	0	0	5,322,039	1,345,657	1,069,782	

(注) 1. ※理研鑄造㈱、東海理研鑄造㈱、東洋ピストンリング工業㈱、新光開発㈱、P. T. パカルティリケン インドネシア、ハントスピラー社及びナカタリケン社は商法第 285 条の 6 第 3 項に基づいて評価減したものである。

2. 当社と関係会社との関係

関係会社名	発行済株式数	当社の持株比率	当社役員の兼任、資金援助、設備の賃貸借	取引内容
理研鑄造㈱	40,000 株	35.4 %	設備の賃貸あり	当社製品の鑄造下請
リケンオブアメリカ社	2,000 株	100 %	当社役員の兼任あり	当社製品の販売

(5) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	0	18,960	0	18,960	
合計	0	18,960	0	18,960	

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期日	担保	
短期	新光開発㈱	9,919	9,090	9,958	9,051	昭和59年9月30日	なし
	計	9,919	9,090	9,958	9,051		
長期	新光開発㈱	55,000	0	20,000	35,000	昭和61年3月31日	なし
	東洋ピストンリング工業㈱	50,000	0	0	50,000	昭和61年8月31日	なし
	P. T. パカルティリケン インドネシア	221,081	0	21,627	199,454	昭和63年8月31日	なし
	計	326,081	0	41,627	284,454		
合計	336,001	9,090	51,585	293,505			

(7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	最終返済期限	担保
㈱日本興業銀行	(410,700) 3,821,200	0	893,200	(388,000) 2,928,000	設備資金 運転資金	昭和62年9月30日 迄1/3分割返済	工場財団 有価証券
日本開発銀行	(66,500) 96,500	0	66,500	(24,000) 30,000	設備資金	昭和60年4月30日 "	工場財団
三菱信託銀行㈱	(133,000) 367,000	0	133,000	(104,000) 234,000	"	昭和62年9月30日 "	"
中央信託銀行㈱	(12,000) 26,000	0	12,000	(14,000) 14,000	"	昭和60年3月31日 "	"
三井信託銀行㈱	(24,000) 110,000	0	48,000	(34,000) 62,000	"	昭和61年3月31日 "	"
日本輸出入銀行	(16,800) 124,800	0	16,800	(24,000) 108,000	貸付資金	昭和63年9月3日 "	有価証券
日本生命保険相互会社	(68,000) 99,000	0	68,000	(31,000) 31,000	設備資金	昭和59年8月31日 "	"
年金福祉事業団	(31,308) 508,332	123,000	40,001	(40,179) 591,330	"	昭和88年3月31日 "	土地建物
三井生命保険相互会社	(28,000) 28,000	0	28,000	0			
第一生命保険相互会社	(56,000) 80,000	0	56,000	(24,000) 24,000	運転資金	昭和59年7月31日 "	有価証券
合計	(846,308) 5,260,832	123,000	1,361,501	(683,179) 4,022,330			

(注) ()内は1年内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

借入返済予定額は1年目 683,179千円である。

" 2年目 479,179千円である。

" 3年目 329,178千円である。

(8) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘 要
	普通株式	84,600,000	4,230,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	1株の券面額 50 円 券面総額 4,230,000 千円
	小 計	84,600,000	4,230,000	名古屋証券取引所 新潟証券取引所	関係会社の所有株式数 528,479 株
	無額面株式	—	—		
	—	—	—		
株式発行のない資本の額			—		
資 本 の 額			4,230,000 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
		10,000 千円	昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		24,000	昭和32年1月31日		
		18,000	昭和32年8月1日		
		40,500	昭和36年4月1日		
		26,000	昭和38年4月1日		
		26,520	昭和38年10月1日		
		54,101	昭和39年4月1日		
		56,265	昭和39年10月1日		
		58,515	昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		175,000	昭和51年4月1日		
	計	488,901			

(9) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	513,750	51,000	0	564,750	当期増加額は利益処分による	
任 意 積 立 金	配当引当積立金	560,000	50,000	0	610,000	当期増加額は利益処分による
	退職給与積立金	621,500	50,000	119,950	551,550	当期減少額は目的支出による
	海外事業積立金	590,000	0	0	590,000	
	海外投資等損失準備金	68,090	8,098	0	76,189	当期増加額は利益処分による
	別 途 積 立 金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小 計	3,342,590	108,098	119,950	3,330,739		
合 計	3,856,340	159,098	119,950	3,895,489		

(1) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	5,831,227	235,884	2,515,653	3,315,573	43.1	0	0
	構築物	568,548	43,719	305,995	262,553	53.8	0	0
	機械及び装置	19,955,976	1,530,473	12,938,608	7,017,368	64.8	0	0
	車輛運搬具	290,448	38,612	203,088	87,359	69.9	0	0
	工具	2,702,582	527,906	2,041,447	661,135	75.5	0	0
	器具	641,372	57,207	460,820	180,552	71.8	0	0
	備品	211,250	20,967	143,573	67,677	68.0	0	0
計	30,201,406	2,454,770	18,609,186	11,592,220	61.6	0	0	
無固定資産	特許権	6,951	877	3,547	3,403	51.0	0	0
	電気瓦斯供給施設利用権	3,083	203	1,877	1,205	60.9	0	0
	計	10,034	1,081	5,425	4,608	54.1	0	0
投資その他の資産	投資固定資産	189,264	5,327	107,955	81,308	57.0	0	0
	備品	227	3	214	12	94.3	0	0
	小計	189,491	5,330	108,170	81,320	57.1	0	0
	長期前払費用	75,562	11,928	46,003	29,558	60.9	0	0
	計	265,053	17,258	154,173	110,879	58.2	0	0
合計	30,476,494	2,473,110	18,768,786	11,707,707	61.6	0	0	

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。
2. 貸借対照表の投資固定資産 178,285 千円と表の投資固定資産 81,320 千円との差額 96,964 千円は土地である。

⑫ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	554,263	0	0	※1 900	553,363	
製品保証等引当金	50,000	10,491	45,849	0	14,641	
退職給与引当金	2,897,908	493,008	94,684	0	3,296,233	

注 ※1 法人税法の規定による洗替による取崩額である。

※ 事業税等引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示することとしたことに伴い、本明細表におけるこれらの記載を省略している。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

昭和59年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ 資産の部

A 流動資産

a. 現金及び預金

現金 6,117 千円
預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
当座預金	748,650	
普通預金	519,952	
定期預金	2,378,981	
通知預金	533,400	
定期積金	15,322	
合計	4,196,307	

b. 受取手形

(単位 千円)

業種別	金額	摘要
製造業	1,746,397	佛玉製作所、東洋工業(株)、日産ディーゼル工業(株)他
卸売業	1,324,974	栗井機鋼(株)、エスエスユニオン(株)、光和商事(株)他
その他	46,975	
合計	3,118,347	

(注) 受取手形期日別内訳

4月	290,170 千円	9.3%
5月	300,539	9.7
6月	499,410	16.0
7月	817,755	26.2
8月以降	1,210,470	38.8

上記の他受取手形割引高は、4,392,467千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	1,352,334 千円	30.8%
5月	1,430,317	32.5
6月	1,094,150	24.9
7月	415,665	9.5
8月以降	100,000	2.3

上記の他受取手形裏書譲渡高は、2,407,072千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	615,441 千円	25.6%
5月	601,077	25.0
6月	608,276	25.3
7月	479,254	19.9
8月以降	103,022	4.2

c. 関係会社受取手形

(単位 千円)

業種別	金額	摘要
製造業	82,481	理研鑄造㈱、日研ステンレス継手㈱
卸売業	651,660	理研商事㈱、リケンオブアメリカ社、ユーロリケン社他
その他	2,592	
合計	736,734	

(注) 関係会社受取手形期日別内訳

4月	117,759千円	16.0%
5月	109,900	14.9
6月	132,895	18.0
7月	138,672	18.8
8月以降	237,506	32.3

上記の他関係会社受取手形割引高は、204,573千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	68,695千円	33.6%
5月	52,807	25.8
6月	58,317	28.5
7月	24,754	12.1

上記の他関係会社受取手形裏書譲渡高は、204,616千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	25,594千円	12.5%
5月	50,495	24.7
6月	41,303	20.2
7月	48,521	23.7
8月以降	38,700	18.9

d. 売掛金

(単位 千円)

業種別	金額	主なる得意先
製造業	4,685,170	日産自動車㈱、本田技研工業㈱、鈴木自動車工業㈱他
卸売業	1,999,195	粟井機鋼㈱、ユアサ産業㈱、エスエスユニオン㈱他
その他	319,794	
合計	7,004,159	

(注) 回収状況は次の通りである。(関係会社を含む)

期中発生額 50,883,349千円

期中回収額 49,642,778

回収率 97.6%

売掛金の滞留状況は売渡後1.6カ月である。

$\frac{1}{2}$ (前期売掛金残高+当期売掛金残高)

$\frac{1}{12}$ (当期売上高)

e. 関係会社売掛金

(単位 千円)

業種別	金額	主なる得意先
製造業	20,817	理研鑄造(株)、日研ステンレス継手(株)他
卸売業	254,115	理研商事(株)、八重州貿易(株)、ハントスピラー社他
その他	16	
合計	274,949	

f. 商 品

(単位 千円)

品名	数 量	金 額
ホールカッター	80 台	12,274
その他		6,107
合計		18,382

g. 製 品

(単位 千円)

品名	数 量	金 額
ピストンリング	9,769 千本	1,051,643
その他のエンジン部品		699,562
配管機材	1,362 屯	746,425
高級鑄鉄品	764 屯	305,850
プラントその他		5,289
合計		2,808,770

h. 原 材 料

(単位 千円)

品名	数 量	金 額
鉄	199 屯	10,346
鋼	147 屯	5,364
合金鉄	48 屯	35,924
返し材・その他		185,562
合計		237,197

i. 仕掛品

(単位 千円)

品名	数量	金額
ピストンリング	22,560 千本	1,515,413
その他のエンジン部品		486,452
配管機材	1,069 屯	269,240
高級鑄鉄品	1,556 屯	352,673
プラントその他		818,041
合計		3,441,821

j. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
補助材料	192,825
消耗工具備品	10,117
事務用消耗品	762
合計	203,705

k. 前払費用

(単位 千円)

項目	金額
未経過勘定 長期・短期借入金利息	71,228
〃 割引料	33,533
〃 保険料その他経費	68,802
合計	173,563

l. 未収収益

(単位 千円)

項目	金額
貸付金利息	112,691
ロイヤリティ	68,909
マネジメント、テクニカルサービスフィー	64,845
その他	123,143
合計	369,589

m. その他の流動資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額	備考
立替金	諸費立替代金	235,048	
短期貸付金	関係会社一時貸付	9,051	
未収入金	資産売却代	62,219	
雑資産	諸費仮払等	48,177	
合計		354,496	

B. 固定資産

a. 従業員長期貸付金

住宅資金貸付	477,636千円
その他貸付	27,880
合計	505,516

b. 投資固定資産

新光開発㈱に賃貸したゴルフ設備及びその他 設備の期末明細は右記の通り。	ゴルフ設備	その他の設備
なお、その収支は、損益計算書の営業外収益 (当期分雑益)及び営業外費用(当期分雑損) の項に記載した。	土地 建物 備品 合計	25,241千円 81,308 12 106,562
	71,722千円	

c. その他の投資

(単位 千円)

種類	金額	摘要
敷金	320,217	借ビル及び社宅等借用に伴う敷金
事業保険	193,681	
その他	231,328	
合計	745,228	

ロ. 負債の部

A. 流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

品目別	金額	主たる仕入先
資材関係	3,143,491	大阪特殊合金㈱、明和産業㈱、旭コークス工業㈱他
外注加工費	1,555,643	関東亜鉛鍍金㈱、俣片貝製作所他
整備・修理関係	57,714	大和運送建設㈱他
物品購入関係	32,908	光和商事㈱他
その他	125,414	
合計	4,915,172	

(注) 期日別内訳

4月	1,027,498千円	20.9%
5月	916,094	18.6%
6月	1,105,344	22.5%
7月	1,064,139	21.7%
8月以降	802,094	16.3%

b. 関係会社支払手形

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
外注加工費	563,316	日本メッキ工業㈱、理研機械㈱他
物品購入関係	109,295	東海理研鑄造㈱他
合計	672,611	

(注) 期日別内訳

4月	160,952千円	23.9%
5月	151,083	22.5
6月	156,118	23.2
7月	192,170	28.6
8月以降	12,287	1.8

c. 買掛金

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
資材関係	1,016,296	金森藤平商事㈱、加藤発条㈱、関東銑鉄㈱他
外注加工費	754,035	㈱春口鉄工所、関東亜鉛鍍金㈱他
整備・修理関係	44,005	大和運送建設㈱他
物品購入関係	12,360	光和商事㈱他
その他の他	39,681	
合計	1,866,380	

d. 関係会社買掛金

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
外注加工費	391,471	日本メッキ工業㈱、理研機械㈱、理研柏崎工作所他
物品購入関係	476,922	東洋ピストンリング工業㈱、理研鑄造㈱、東海理研鑄造㈱他
合計	868,393	

e. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱住友銀行	1,820,925	運転資金	昭和59年6月	{うち 30,000 千円は有価証券担保 うち 20,000 千円は土地、建物担保 うち150,000 千円は工場財団担保 うち200,000 千円は工場財団担保 うち 50,000 千円は有価証券担保
㈱三和銀行	1,755,056	"	"	
㈱第四銀行	870,000	"	"	
㈱埼玉銀行	710,000	"	"	
㈱東海銀行	655,000	"	"	
㈱協和銀行	415,000	"	"	
㈱太陽神戸銀行	325,000	"	"	
㈱足利銀行	345,000	"	"	
㈱東京銀行	162,275	"	"	
㈱日本興業銀行	1,020,000	"	"	
三菱信託銀行(株)	80,000	"	"	
三井信託銀行(株)	70,000	"	"	
中央信託銀行(株)	60,000	"	"	
合計	8,288,256			

f. 未払金

(単位 千円)

項目	金額	主たる仕入先他
設備購入	253,635	第一メテコ(株)、(株)片岡機械製作所他
その他	5,333	未払配当金
合計	258,969	

g. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	90,425	59年3月分
支払利息	71,518	
支払運賃	58,205	
電力料	216,812	59年3月分
販売手数料	36,442	
従業員賞与	1,420,472	
その他未払諸経費	156,813	
合計	2,050,689	

h. 従業員預り金

社内預金 889,685 千円

1. その他の流動負債

(1) 設備関係支払手形 俵植木組、大和運送建設他 1,414,163 千円

(注) 期日別内訳

4月	253,771 千円	17.9 %
5月	188,691	13.3
6月	255,218	18.1
7月	190,383	13.5
8月以降	526,098	37.2

(3) 資金繰状況

資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		期 間	第 60 期 (昭和 58 年 4 月 ~ 昭和 59 年 3 月)				
			58. 4 ~ 6	58. 7 ~ 9	58. 10 ~ 12	59. 1 ~ 3	計
前 期 繰 越 高			4, 828	5, 509	4, 355	4, 121	4, 828
収 入 の 部	営業 収入	現 金	4, 751	4, 734	5, 198	5, 121	19, 804
		手形割引取立	7, 515	7, 743	7, 268	7, 800	30, 326
	営業 外 収入	資 産 売 却	0	0	26	3	29
		借 入 金	430	116	1, 024	692	2, 262
		そ の 他※	9, 599	6, 972	4, 156	2, 757	23, 484
	収 入 計			22, 295	19, 565	17, 672	16, 373
支 出 の 部	営業 支出	材 料 費	4, 732	4, 835	4, 744	4, 884	19, 195
		人 件 費	2, 183	3, 610	3, 685	2, 225	11, 703
		経 費	3, 965	4, 146	4, 289	4, 303	16, 703
	営業 外 支 出	支 払 利 息	376	478	335	360	1, 549
		諸 税	108	9	201	0	318
		配 当 金	102	393	0	0	495
		役 員 賞 与	28	0	0	0	28
		設 備 費	1, 160	1, 194	672	665	3, 691
		投 融 資	91	811	39	28	969
		借 入 金 返 済	807	282	908	1, 851	3, 848
そ の 他※	8, 062	4, 961	3, 033	1, 976	18, 032		
支 出 計			21, 614	20, 719	17, 906	16, 292	76, 531
次 期 繰 越 高			5, 509	4, 355	4, 121	4, 202	4, 202

今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		期 間		計	
		59. 4 ~ 6	59. 7 ~ 9		
前 期 繰 越 高		4,202	5,918	4,202	
収 入 の 部	営業収入	現 金	5,400	6,067	11,467
		手 形 割 引 取 立	7,980	8,600	16,580
	営業外収入	借 入 金	2,120	1,400	3,520
		そ の 他※	2,620	2,770	5,390
	収 入 計		18,120	18,837	36,957
支 出 の 部	営業支出	材 料 費	5,272	5,450	10,722
		人 件 費	2,340	3,760	6,100
		経 費	4,582	4,737	9,319
	営業外支出	支 払 利 息	410	360	770
		諸 税	79	0	79
		配 当 金	0	423	423
		役 員 賞 与	26	0	26
		設 備 費	728	690	1,418
		投 融 資	80	30	110
		借 入 金 返 済	422	2,178	2,600
そ の 他※	2,465	2,645	5,110		
支 出 計		16,404	20,273	36,677	
次 期 繰 越 高		5,918	4,482	4,482	

※その他の収入・支出は、預り金、仮受、仮払等の収支額である。

(4) そ の 他

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

当社の子会社は下記6社であるが全て非連結子会社である。

子 会 社 名	住 所
光 陽 サ ー ビ ス 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
大 阪 機 器 販 売 株 式 会 社	大阪府大阪市
三 研 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	東京都千代田区
リ ケ ン オ ブ ア メ リ カ 社	アメリカ イリノイ州シカゴ市
リ ケ ン メ タ ル プ ロ ダ ク ツ 社	アメリカ カルフォルニア州セリトス市
ユ ー ロ リ ケ ン 社	西ドイツ デュッセルドルフ市(4000)

(注) 1. 特定子会社該当なし

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(6社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成していない。

$$\begin{aligned} \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{1,212,304 \text{ 千円}}{41,544,397} \times 100 = 2.9\% \\ \text{売 上 高 基 準} &= \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{2,194,318 \text{ 千円}}{50,883,349} \times 100 = 4.3\% \\ \text{利 益 基 準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{16,185 \text{ 千円}}{413,660} \times 100 = 3.9\% \end{aligned}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～定時株主総会終結の日まで	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券、50 株 券、 100 株 券、500 株 券、1,000 株 券、 10,000 株 券 及 び 100,000 株 券 並 び に 必 要 あ る と き は 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 1 枚 に つ き 300 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買 取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		